

地域の持続可能性に資するインフラ・マネジメントの制度設計

ドイツの都市公社“Stadtwerke”（シュタットベルケ）を事例として

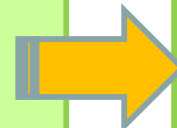
【研究の背景】 人口減少・コンパクト化が進む過渡期における地域の持続可能性を担保するには？

地域のインフラサービスが持続可能であるためには

地域主体のインフラ維持・管理 によって

安定的な収益源を確保 しながら

地域課題を解決 することが望ましい



実現するための戦略：供給制度の柔軟な設計

収益事業（地域エネルギー事業等）を核とし

地域の公共資産を積極活用 しながら

地域主体が事業の担い手として収益還元する

【研究の目的】

地域のインフラ・マネジメント(組織や制度)のあり方を効率性の視点で評価するための理論的整理を示す

【主要な結論】

制度設計の評価基準

供給費用と取引費用の最小化

インフラ資産
の取引費用
の源泉

- ◆ 需要の不確実性
- ◆ 資産の固有性
- ◆ 供給技術の専門性

- ◆ インフラへの投資回収リスクへの対策として域外に収益が流出する傾向がある

望ましい制度設計

- ◆ 地域コミュニティ（自治体・需要者）と供給者がインフラ資産を共有
- ◆ 上記の主体が協働するネットワーク・ガバナンス
- ◆ 需要者と供給者の長期的・継続的な関係の構築

事例の検討

ドイツのシュタットベルケ

- ◆ 自治体単独あるいは関係者の共有の所有権構造
- ◆ 不採算事業への投資による地域との長期的関係の構築